



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社

コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金久保 篤司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長

(氏名) 来田 悟

TEL 03-3376-3112

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,533	34.0	982	—	1,082	—	707	—
26年3月期第1四半期	10,099	—	△309	—	△332	—	△185	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	32.57	—
26年3月期第1四半期	△8.56	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期第1四半期	46,754	—	13,395	—	28.7		617.06	
26年3月期	51,107	—	12,701	—	24.9		585.08	

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 13,395百万円 26年3月期 12,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	17.5	1,700	15.0	1,600	△9.1	900	△20.6	41.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想数値は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	21,720,000 株	26年3月期	21,720,000 株
27年3月期1Q	10,956 株	26年3月期	10,956 株
27年3月期1Q	21,709,044 株	26年3月期1Q	21,709,385 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
4. 補足情報	6
受注、生産及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和策の効果から企業収益の改善や設備投資の増加など、景気回復の兆しがみられたものの、消費税率引き上げ後の消費の反動減や、生産および輸出の伸び悩みなど、依然として景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社の主要事業であります建設業界におきましては、公共投資については復興関連工事やインフラ整備事業などを背景に堅調に推移し、民間設備投資についても企業収益が改善傾向にある中で、堅調に推移いたしました。一方で、労働需給の逼迫による労務費の高騰や資機材価格の高止まりの常態化など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は受注利益を確保した受注拡大を目指し、ターゲット、用途を定めた提案型営業の強化、優位性のあるエリアおよび継続的取引のある顧客への提案営業を強化するとともに、特命受注に向けた不動産開発事業にも注力いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の受注工事高につきましては、前年同四半期比8.4%増の126億2千6百万円となりました。業績につきましては、売上高が前年同四半期比34.0%増の135億3千3百万円となりました。損益につきましては、第2四半期会計期間に予定をしていた販売用不動産の売却により不動産事業総利益が増加したことから、営業利益として9億8千2百万円（前年同四半期は3億9百万円の営業損失）、貸倒引当金の戻し入れなどにより経常利益として10億8千2百万円（前年同四半期は3億3千2百万円の経常損失）、四半期純利益として7億7百万円（前年同四半期は1億8千5百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における資産の残高は467億5千4百万円となり、前事業年度末に比べ43億5千2百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、完成工事未収入金および不動産事業支出金が減少したことによるものです。

②負債

負債の残高は333億5千8百万円となり、前事業年度末に比べ50億4千7百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、工事未払金および未成工事受入金が減少したことによるものです。

③純資産

純資産の残高は133億9千5百万円となり、前事業年度末に比べ6億9千4百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、当第1四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,882,745	13,805,668
受取手形	477,753	1,055,062
電子記録債権	2,635	111,840
完成工事未収入金	12,543,107	7,648,413
販売用不動産	137,498	137,498
未成工事支出金	1,064,881	1,602,646
不動産事業支出金	4,308,964	2,603,636
繰延税金資産	573,840	286,387
その他	810,040	1,114,241
貸倒引当金	△509	△211
流動資産合計	32,800,957	28,365,183
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,155,180	4,096,980
構築物(純額)	28,270	27,038
機械及び装置(純額)	62,972	59,973
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品(純額)	70,636	64,928
土地	10,096,187	10,096,187
リース資産(純額)	19,635	17,587
有形固定資産合計	14,432,882	14,362,695
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	14,001	10,987
無形固定資産合計	32,184	29,170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,473,445	3,634,813
その他	554,770	439,632
貸倒引当金	△187,088	△77,088
投資その他の資産合計	3,841,128	3,997,357
固定資産合計	18,306,195	18,389,223
資産合計	51,107,152	46,754,407

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,374,240	2,339,863
工事未払金	14,074,560	10,499,988
短期借入金	9,978,000	9,850,000
未払法人税等	146,900	94,735
未成工事受入金	2,489,564	1,923,219
完成工事補償引当金	152,907	132,119
工事損失引当金	137,862	75,782
その他	1,705,184	1,381,961
流動負債合計	31,059,220	26,297,670
固定負債		
長期借入金	1,791,000	1,436,000
退職給付引当金	3,114,924	3,137,345
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
繰延税金負債	1,168,858	1,217,335
その他	544,388	543,013
固定負債合計	7,346,409	7,060,933
負債合計	38,405,629	33,358,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	8,811,118	9,366,219
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	11,456,217	12,011,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576,353	715,532
土地再評価差額金	668,952	668,952
評価・換算差額等合計	1,245,305	1,384,485
純資産合計	12,701,523	13,395,803
負債純資産合計	51,107,152	46,754,407

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,789,983	10,282,586
兼業事業売上高	309,835	3,250,942
売上高合計	10,099,819	13,533,528
売上原価		
完成工事原価	9,390,545	9,732,386
兼業事業売上原価	114,658	1,969,931
売上原価合計	9,505,204	11,702,318
売上総利益		
完成工事総利益	399,438	550,199
兼業事業総利益	195,176	1,281,010
売上総利益合計	594,614	1,831,209
販売費及び一般管理費	904,116	848,970
営業利益又は営業損失(△)	△309,501	982,239
営業外収益		
受取利息	658	11,329
受取配当金	1,977	2,737
貸倒引当金戻入額	—	110,297
雑収入	4,562	2,329
営業外収益合計	7,198	126,694
営業外費用		
支払利息	30,069	26,841
営業外費用合計	30,069	26,841
経常利益又は経常損失(△)	△332,373	1,082,092
特別利益		
固定資産売却益	—	273
投資有価証券売却益	30,230	—
その他	8,774	—
特別利益合計	39,005	273
特別損失		
固定資産除却損	—	0
債権放棄損	80,000	—
訴訟和解金	—	110
特別損失合計	80,000	110
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△373,367	1,082,255
法人税、住民税及び事業税	13,900	61,000
法人税等調整額	△201,517	314,192
法人税等合計	△187,617	375,192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185,750	707,063

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注実績

区分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	9,484	81.5	9,994	79.2	5.4
土木事業	2,159	18.5	2,631	20.8	21.9
合計	11,644	100.0	12,626	100.0	8.4

売上実績

区分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	6,414	63.5	7,377	54.5	15.0
土木事業	3,375	33.4	2,905	21.5	△13.9
不動産事業	309	3.1	3,250	24.0	949.2
合計	10,099	100.0	13,533	100.0	34.0

手持工事高

区分	前第1四半期累計期間 (平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (平成26年6月30日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	21,948	71.0	35,251	79.6	60.6
土木事業	8,952	29.0	9,008	20.4	0.6
合計	30,901	100.0	44,260	100.0	43.2

- (注) 1. 当社では、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。